

地域経済を支える港湾の既存施設の有効活用と災害対応力の強化

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・地域経済を支える地方の港湾は、多くが整備途上にあり、輸送コストの縮減や国内基幹産業への重要物資の安定供給には、継続した港湾整備が不可欠です。また、東日本大震災を踏まえた防災・減災機能の強化も望まれています。
- ・このため、整備が完了した岸壁等を最大限に活用するため、進行中のプロジェクトの早期完成に必要な予算を確保するとともに、防災拠点として重要な役割を担う港湾については、新たな知見・技術に基づく防波堤の粘り強い化の促進など、防災・減災効果を発揮する地震・津波対策に必要な予算を確保し、重点的に投資する視点が必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

地域経済を支える港湾や、防災拠点として重要な役割を担い、産業・経済活動の復興及び再生に不可欠な港湾においては、既存プロジェクトの推進や大規模地震に備えた防災・減災事業の推進、予算の重点配分を行うなど、以下の視点による重点的な投資が必要と考えます。

(1) 整備が完了した岸壁等を最大限に活用するための、防波堤の整備促進

<港内静穏度の確保>

- 重要港湾3港で防波堤の整備促進：
高知港（東第1防波堤、南防波堤）、宿毛湾港（池島第2防波堤）

(2) 大規模な地震・津波に対し防災・減災効果を発揮する防波堤の粘り強い化（粘り強い構造への補強）や岸壁の耐震強化

<防災・減災機能の強化>

- 粘り強い化の促進：
高知港（東第1防波堤、南防波堤）、須崎港（湾口西・東防波堤）
宿毛湾港（池島第1・第2防波堤）、奈半利港（湾口南防波堤）
- 岸壁の耐震強化：奈半利港、甲浦港、久礼港

【政策提言の理由】

- 地域経済を支える地方の港湾は、多くが整備途上にあり、輸送コストの縮減や、国内基幹産業への重要物資の安定供給には、既存岸壁を最大限に活用するための防波堤整備など継続した港湾整備が必要不可欠です。
- 加えて、港湾での防波堤の整備促進や岸壁の耐震強化は、大規模地震時等における津波被害の軽減や、発災後の救援・復旧物資輸送の確保に重要な役割を担っています。このため、防災拠点となる港湾は、発災後の港湾利用を可能とする静穏度の確保や二次災害防止等の減災の観点からも防波堤の粘り強い化や岸壁の耐震強化等の対策を早急に講じる必要があります。

【高知県担当課】 土木部 港湾・海岸課